

機械受注統計調査報告

平成 20 年 10 月実績



平成 20 年 12 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

平成20年10月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	7
統 計 表	9

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

平成 20 年 10 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、20 年 9 月前月比 3.0% 減の後、10 月は同 14.4% 減となった。

需要者別にみると、民需は、9 月前月比 0.9% 増の後、10 月は同 3.6% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、9 月前月比 5.5% 増の後、10 月は同 4.4% 減となった。内訳をみると製造業が同 2.2% 減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 2.3% 減であった。

また、官公需は、9 月前月比 1.0% 減の後、10 月は地方公務、「その他官公需」等で増加したものの、防衛省で減少したことから、同 0.2% 減となった。

一方、外需は、9 月前月比 3.1% 増の後、10 月は道路車両で増加したものの、産業機械、原動機等で減少したことから、同 37.2% 減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、9 月前月比 13.6% 増の後、10 月は鉄道車両、工作機械等で増加したものの、道路車両、電子・通信機械等で減少したことから、同 9.8% 減となった。

(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、9 月 9.7% 増の後、10 月は 2.2% 減となった。

10 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、鉄鋼業（87.7% 増）、非鉄金属（54.4% 増）、造船業（31.1% 増）、繊維工業（9.7% 増）等の 7 業種で、窯業・土石（46.8% 減）、石油・石炭製品工業（39.7% 減）、電気機械（30.0% 減）、自動車工業（26.9% 減）、精密機械（24.4% 減）等の 8 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、9 月 4.5% 減の後、10 月は 4.4% 減となった。

10 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、農林漁業（17.6% 増）、建設業（15.4% 増）等の 3 業種で、鉱業（50.4% 減）、通信業（20.8% 減）、金融・保険業（18.1% 減）等の 5 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)

10 月の販売額は 2 兆 3,664 億円（前月比 1.1% 増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 3,096 億円（同 0.4% 増）となり、受注残高は 27 兆 7,484 億円（同 0.9% 減）となった。この結果、手持月数は 12.0 か月となり、前月差で 0.2 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

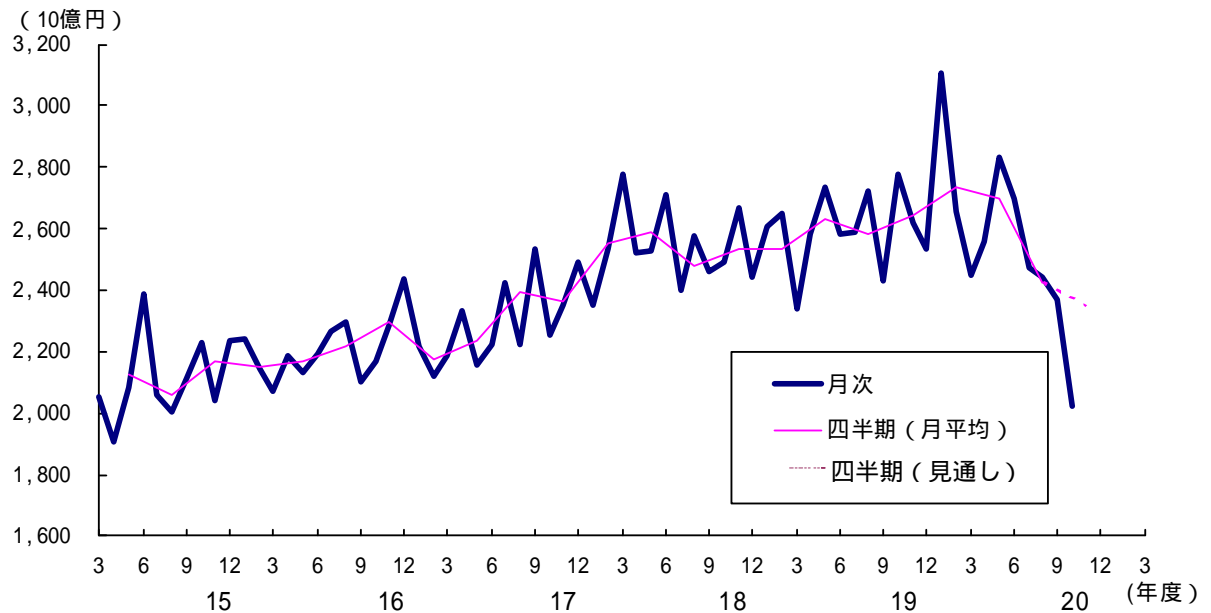
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成19年	20年			20年			
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	7月	8月	9月	10月
受注総額		79,267	82,092	80,945	72,771	24,706	24,399	23,666	20,258
		(2.4) [3.8]	(3.6) [6.9]	(-1.4) [2.7]	(-10.1) [-5.6]	(-8.5) [-4.6]	(-1.2) [-10.1]	(-3.0) [-2.8]	(-14.4) [-27.2]
民需		35,465	36,422	35,958	32,862	11,771	10,497	10,594	10,210
		(2.3) [2.8]	(2.7) [8.6]	(-1.3) [8.1]	(-8.6) [-5.1]	(-6.6) [-2.4]	(-10.8) [-9.0]	(0.9) [-4.3]	(-3.6) [-15.2]
" (船舶・電力を除く)		31,211	31,894	32,091	28,752	10,428	8,917	9,407	8,997
		(0.6) [0.0]	(2.2) [0.8]	(0.6) [5.3]	(-10.4) [-6.9]	(-3.9) [-4.7]	(-14.5) [-13.0]	(5.5) [-4.2]	(-4.4) [-15.5]
製造業		14,958	14,071	14,455	12,882	4,592	3,953	4,337	4,244
		(6.1) [3.4]	(-5.9) [-1.5]	(2.7) [4.9]	(-10.9) [-8.5]	(-10.4) [-4.9]	(-13.9) [-12.2]	(9.7) [-8.6]	(-2.2) [-18.4]
非製造業 (船舶・電力を除く)		16,742	17,825	17,996	15,836	5,884	5,008	4,943	4,829
		(-1.1) [-2.1]	(6.5) [2.6]	(1.0) [8.0]	(-12.0) [-5.7]	(-2.4) [-4.9]	(-14.9) [-13.6]	(-1.3) [-0.1]	(-2.3) [-13.7]
官公需		7,140	6,983	7,397	6,653	2,293	2,191	2,169	2,166
		(3.8) [5.1]	(-2.2) [6.9]	(5.9) [-15.9]	(-10.1) [-2.5]	(-4.9) [-2.4]	(-4.4) [-9.1]	(-1.0) [1.5]	(-0.2) [-9.6]
外需		33,570	34,712	33,362	30,932	9,285	10,657	10,990	6,897
		(1.7) [6.0]	(3.4) [5.5]	(-3.9) [1.0]	(-7.3) [-6.1]	(-14.4) [-7.2]	(14.8) [-9.3]	(3.1) [-2.5]	(-37.2) [-44.2]
代理店		3,116	3,230	3,332	2,973	1,022	914	1,038	936
		(-6.7) [-8.7]	(3.7) [1.9]	(3.2) [0.7]	(-10.8) [-10.7]	(2.0) [-3.7]	(-10.6) [-27.4]	(13.6) [1.4]	(-9.8) [-13.2]

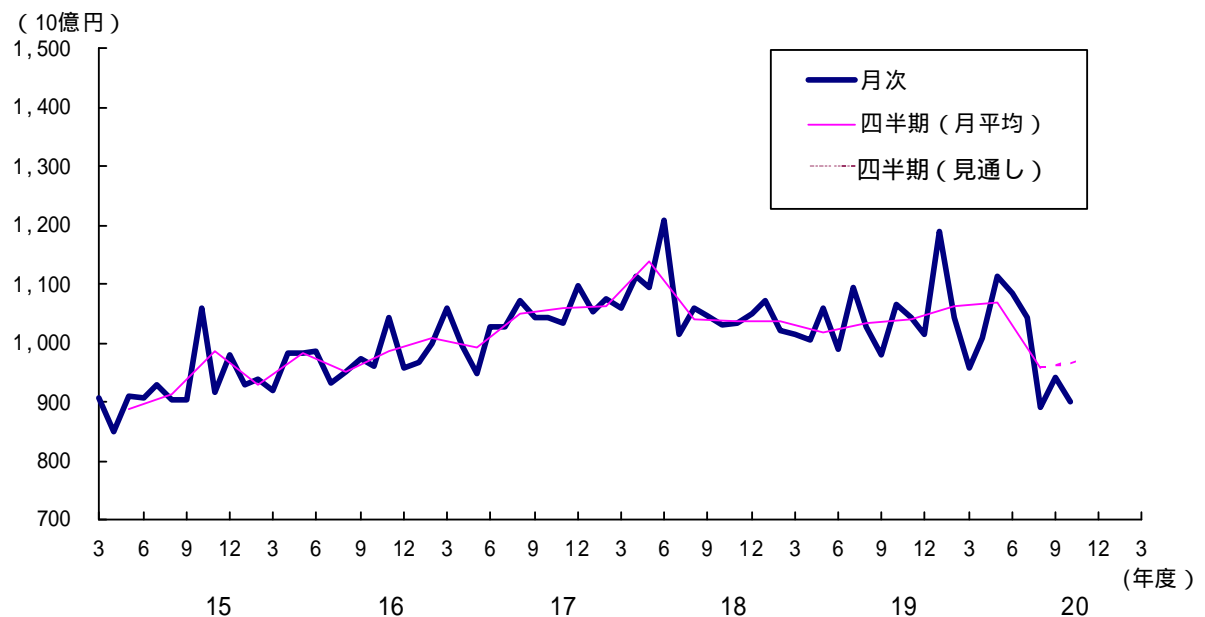
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期(見通し)の20年10~12月は「見通し調査(20年9月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

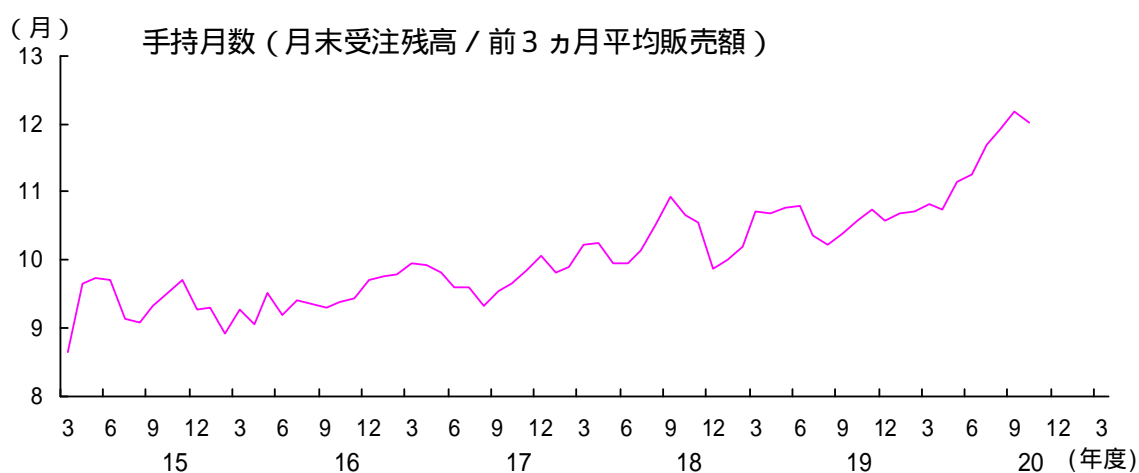
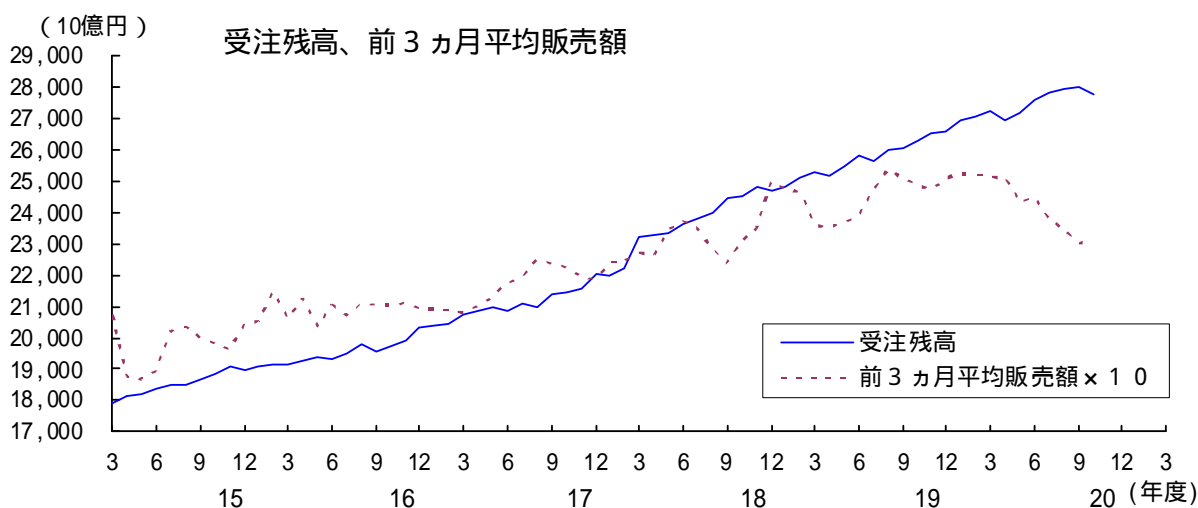
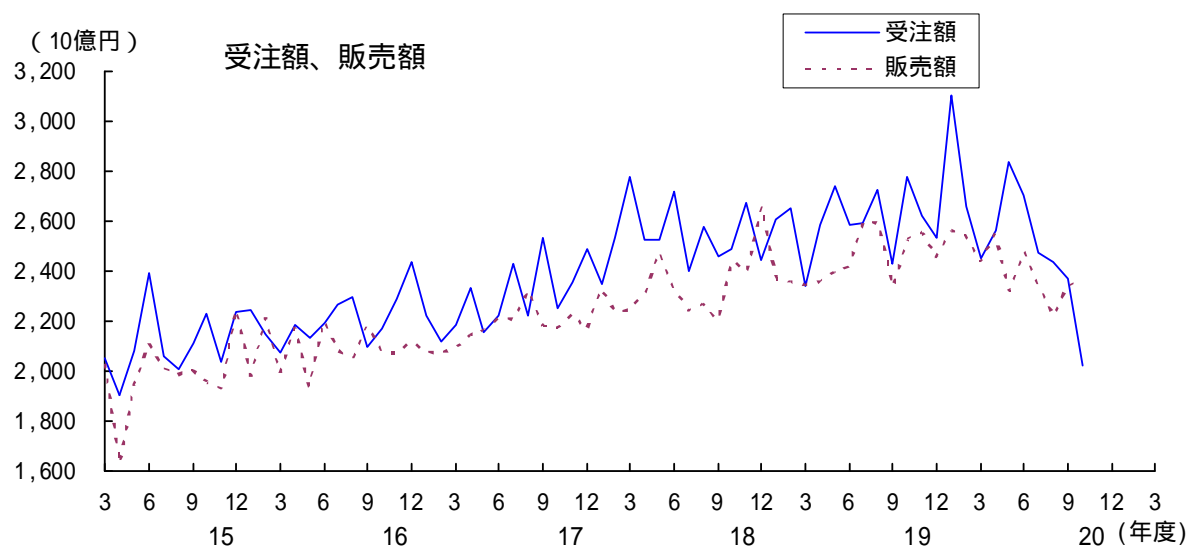
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成19年 10～12月	20年 1～3月	4～6月	7～9月	20年 7月	8月	9月	10月
製 造 業 計		6.1	-5.9	2.7	-10.9	-10.4	-13.9	9.7	-2.2
1 織 維 工 業		-6.6	-3.3	1.2	-15.4	-10.1	7.8	-18.3	9.7
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		5.3	-39.6	15.0	28.9	5.1	-32.2	17.2	-15.0
3 化 学 工 業		1.7	-23.1	6.2	0.5	-21.7	-26.2	73.8	9.6
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-11.4	-31.0	8.0	7.3	-23.2	-15.2	97.9	-39.7
5 窯 業 ・ 土 石		2.9	-15.1	25.0	21.8	9.7	44.1	9.4	-46.8
6 鉄 鋼 業		3.5	61.9	-29.6	-16.4	10.2	-0.5	-46.8	87.7
7 非 鉄 金 属		-0.7	-19.7	17.3	-15.2	71.7	-36.8	-18.3	54.4
8 金 属 製 品		3.9	12.8	-15.6	-13.4	-5.7	-20.0	10.5	-22.1
9 一 般 機 械		1.0	-0.8	2.7	-11.8	-12.8	-3.8	2.8	-23.0
10 電 気 機 械		9.8	-0.6	-8.0	-2.5	5.1	-26.5	31.4	-30.0
11 自 動 車 工 業		0.3	4.7	-11.5	1.1	8.9	-16.4	11.1	-26.9
12 造 船 業		47.2	-25.3	119.8	-54.1	-67.0	7.1	7.1	31.1
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		2.5	-32.8	70.9	-31.9	-12.0	-7.2	-19.6	2.3
14 精 密 機 械		6.5	7.2	-19.4	15.3	21.5	-7.1	-9.5	-24.4
15 「 そ の 他 製 造 業 」		7.0	-2.0	-12.3	-4.3	-8.4	-2.7	-1.0	78.7
非 製 造 業 計		-0.2	7.8	-1.8	-8.1	-7.4	-8.7	-4.5	-4.4
16 農 林 漁 業		-1.8	-0.3	24.3	-14.1	-17.4	-17.3	-12.3	17.6
17 鉱 業		-54.4	-21.4	22.8	2.1	-17.9	13.5	40.1	-50.4
18 建 設 業		4.0	-10.0	2.9	-15.5	12.0	-14.5	-15.0	15.4
19 電 力 業		3.4	7.9	-7.5	25.1	8.6	5.7	-35.5	-0.0
20 運 輸 業		18.0	12.6	9.9	-41.8	-43.8	-25.0	42.5	-14.4
21 通 信 業		-5.9	11.7	-1.4	-19.2	-22.9	-3.3	-6.1	-20.8
22 金 融 ・ 保 険 業		6.7	-6.2	-2.2	18.1	24.5	-7.1	-2.8	-18.1
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		-3.9	4.2	-4.1	1.3	10.4	-16.0	1.5	13.9

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

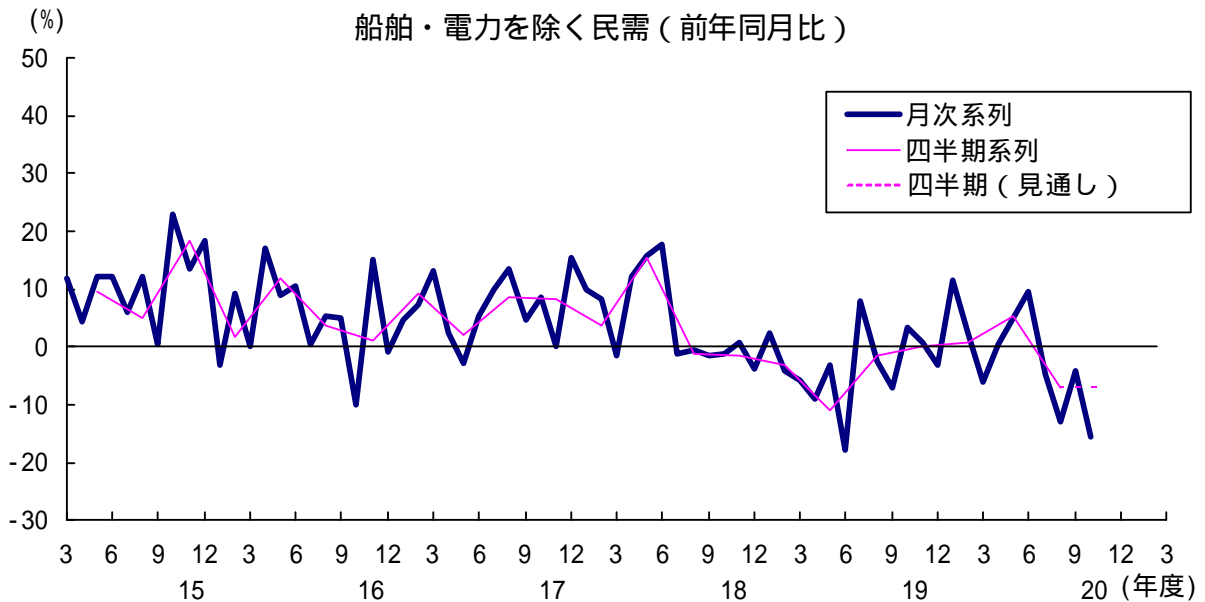
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

20年10月の受注総額は、1兆6,803億円で前年同月比27.2%減、「船舶を除く総額」では同22.7%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の20年10～12月は「見通し調査（20年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,371億円で前年同月比15.2%減（船舶を除くと同14.8%減、船舶・電力を除くと同15.5%減）、官公需は1,891億円で同9.6%減、外需は5,590億円で同44.2%減、また、代理店は950億円で同13.2%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比18.4%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、造船業（11.7%増）等の2業種が増加となった。反面、金属製品（41.3%減）、窯業・土石（37.2%減）、精密機械（36.4%減）、「その他輸送機械工業」（36.3%減）、電気機械（33.7%減）、一般機械（32.1%減）、自動車工業（31.5%減）等の13業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比12.6%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、農林漁業（1.2%増）等の2業種で増加となった。反面、鉱業（38.8%減）、運輸業（29.7%減）、建設業（22.5%減）、通信業（20.8%減）等の6業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

20年10月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（71.8%減）、鉄道車両（46.5%減）、工作機械（38.7%減）、原動機（35.2%減）、産業機械（24.0%減）、航空機（23.5%減）、道路車両（22.9%減）、電子・通信機械（17.7%減）及び重電機（5.1%減）の全てで減少となった。この結果、合計では前年同月比27.2%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（69.4%減）、航空機（47.4%減）、鉄道車両（44.6%減）、工作機械（41.7%減）、道路車両（32.3%減）、産業機械（17.1%減）、原動機（13.1%減）、電子・通信機械（8.5%減）及び重電機（3.7%減）の全てで減少となった。この結果、合計では前年同月比15.2%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成19年 10～12月	20年 1～3月	4～6月	7～9月	20年 7月	8月	9月	10月
民需総額	2.8	8.6	8.1	-5.1	-2.4	-9.0	-4.3	-15.2
原動機	11.2	66.8	37.5	14.4	20.8	34.5	2.8	-13.1
重電機	2.6	21.0	1.5	2.3	12.6	-8.0	3.0	-3.7
電子・通信機械	-2.3	-0.4	1.4	-2.6	-0.8	-9.8	1.3	-8.5
産業機械	0.9	1.9	-6.8	-11.3	-5.5	-12.7	-14.7	-17.1
工作機械	9.7	-2.3	-3.6	-21.2	-8.6	-15.4	-36.4	-41.7
鉄道車両	2.8	88.0	162.0	-8.7	4.2	-66.1	47.3	-44.6
道路車両	25.9	-24.4	6.6	-21.2	-10.0	-15.7	-35.4	-32.3
航空機	-16.4	-51.0	89.0	-30.3	-45.9	-26.5	-25.8	-47.4
船舶	389.7	163.6	620.0	-68.7	-89.0	-0.4	6.7	-69.4

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

10月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、重電機（7.8%増）で増加となった。反面、船舶（22.6%減）、原動機（18.3%減）、道路車両（16.4%減）、航空機（6.1%減）、電子・通信機械（5.7%減）、産業機械（2.3%減）、工作機械（1.9%減）及び鉄道車両（0.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.1%減となった。

(3) 受注残高

10月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶(16.8%増)、原動機(13.4%増)、鉄道車両(10.9%増)、航空機(9.7%増)及び重電機(6.7%増)で増加となった。反面、道路車両(14.3%減)、工作機械(9.5%減)、産業機械(6.4%減)及び電子・通信機械(1.5%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.6%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

10月の受注額は、125億円で前年同月比11.3%減、販売額は、176億円で同15.7%減、受注残高は、5,350億円で同6.4%減となった。

(2) 軸受

10月の受注額は、615億円で前年同月比12.1%減、販売額は、641億円で同2.4%増、受注残高は、2,186億円で同9.5%増となった。

(3) 電線・ケーブル

10月の受注額は、1,179億円で前年同月比21.0%減、販売額は、1,256億円で同15.9%減、受注残高は、1,090億円で同9.8%減となった。

機械受注実績調査統計表
目次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

	需要者別受注額（季調系列）	-----	18
	機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	23
	需要者別受注額（原系列）	-----	24
	機種別受注額（ " ）	-----	29
	機種別販売額（ " ）	-----	33
	機種別受注残高（ " ）	-----	37
	機械受注統計調査結果表（平成20年10月実績）	-----	41
	（参考）新産業分類表		
	機械受注統計調査結果表（平成20年10月実績）	-----	45
	（別紙）		
	調査項目と移行期分類	-----	49